⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　契約締結日及び工期は平成24年４月１日からとする。ただし、４月１日までに平成24年度予算（暫定予算含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は４月２日以降、予算が成立した日とする。
⑼　暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOSHIKAZU EGUCHI Director-General of Tokyo Regional Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Contract of maintenance for Fright Data Management System and others 1set
⑷　Delivery period : By March 31, 2013
⑸　Delivery place : On the Specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A or B “Offering service” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2010／2011／2012.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 March 15, 2012
⑻　Contact point for the notice : KAZUYUKI YOSHIDA, Contract Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Regional Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―5275―9292 (Ext. 7161)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年１月25日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局次長　東山　　茂
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

○第６号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　北陸地方整備局港湾ＷＡＮシステム提供業務　１式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成24年４月１日から平成25年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　上記２⑵に掲げる競争参加資格の決定を受けていない者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、「役務の提供等」においてＡ又はＢ等級に格付けされなければならない。
⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局から指名停止を受けていないこと。
⑸　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950―8801 新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　国土交通省北陸地方整備局総務部経理調達課経理情報係　長谷川　健　電話025―370―6650
⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
上記３⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　紙入札方式による入札書の提出場所等　上記３⑴の問い合わせ先と同じ
⑷　入札説明書の配付期間、場所及び方法　平成24年１月25日から平成24年３月15日まで、上記３⑴の場所にて配付する。
⑸　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成24年２月20日16時00分
⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成24年３月15日16時00分
⑺　開札の日時及び場所　平成24年３月16日13時30分　北陸地方整備局会議室

4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示した特定役務を履行できることを証明するための調書を提出しなければならない。
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、入札参加希望者は開札日の前日までの間において当該調書に関し、当局より説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、提出する調書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると当局が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　本業務に係る開札は落札決定を保留した上で行うものであり、落札の決定及び契約締結は、平成24年４月２日を予定するが、当該業務に係る平成24年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。